



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 エステー化学株式会社

コード番号 4951

(URL <http://www.st-c.co.jp>)

代表者 代表執行役社長 鈴木 喬

問合せ先責任者 常務執行役 土橋 光男

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03)5906 - 0733

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	22,399	0.4	2,495	4.0	2,324	5.0
17 年 9 月中間期	22,494	1.8	2,399	3.3	2,213	1.9
18 年 3 月期	46,134		3,132		2,640	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	1,317	53.3	47	68	47	52
17 年 9 月中間期	859	32.3	29	92	29	77
18 年 3 月期	987		34	35	34	16

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 38 百万円 17 年 9 月中間期 20 百万円 18 年 3 月期 29 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 27,627,110 株 17 年 9 月中間期 28,710,362 株 18 年 3 月期 28,755,770 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	35,549	25,296	69.8	941 03
17 年 9 月中間期	38,463	28,240	73.4	980 98
18 年 3 月期	37,905	27,860	73.5	966 43

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 26,377,497 株 17 年 9 月中間期 28,788,384 株 18 年 3 月期 28,828,394 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	546	2,387	4,385	7,354
17 年 9 月中間期	927	1,343	318	8,909
18 年 3 月期	1,954	2,230	571	8,802

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	46,500	3,200	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64 円 45 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 7 ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社10社及び関連会社4社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

<防虫・衛生関連事業>

防虫剤...当社が製造した製品及び一部の仕入商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

手袋...当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内などで販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及び子会社エステートオート（株）ならびに関連会社スリーエム・エステ販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ（ベトナム）では、手袋の製造を行っております。

カイロ...当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、当社より商品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。なお、子会社エステ・マイコール（株）が商品の販売企画・支援を行っております。

<家庭環境関連事業>

消臭芳香剤...当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、シャルダン（フィリピン）で製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステートオート（株）が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所（株）は、芳香・消臭・脱臭剤の研究開発を行っております。

除湿剤...当社が製造した製品を主として国内で販売しております。また、当社より製品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

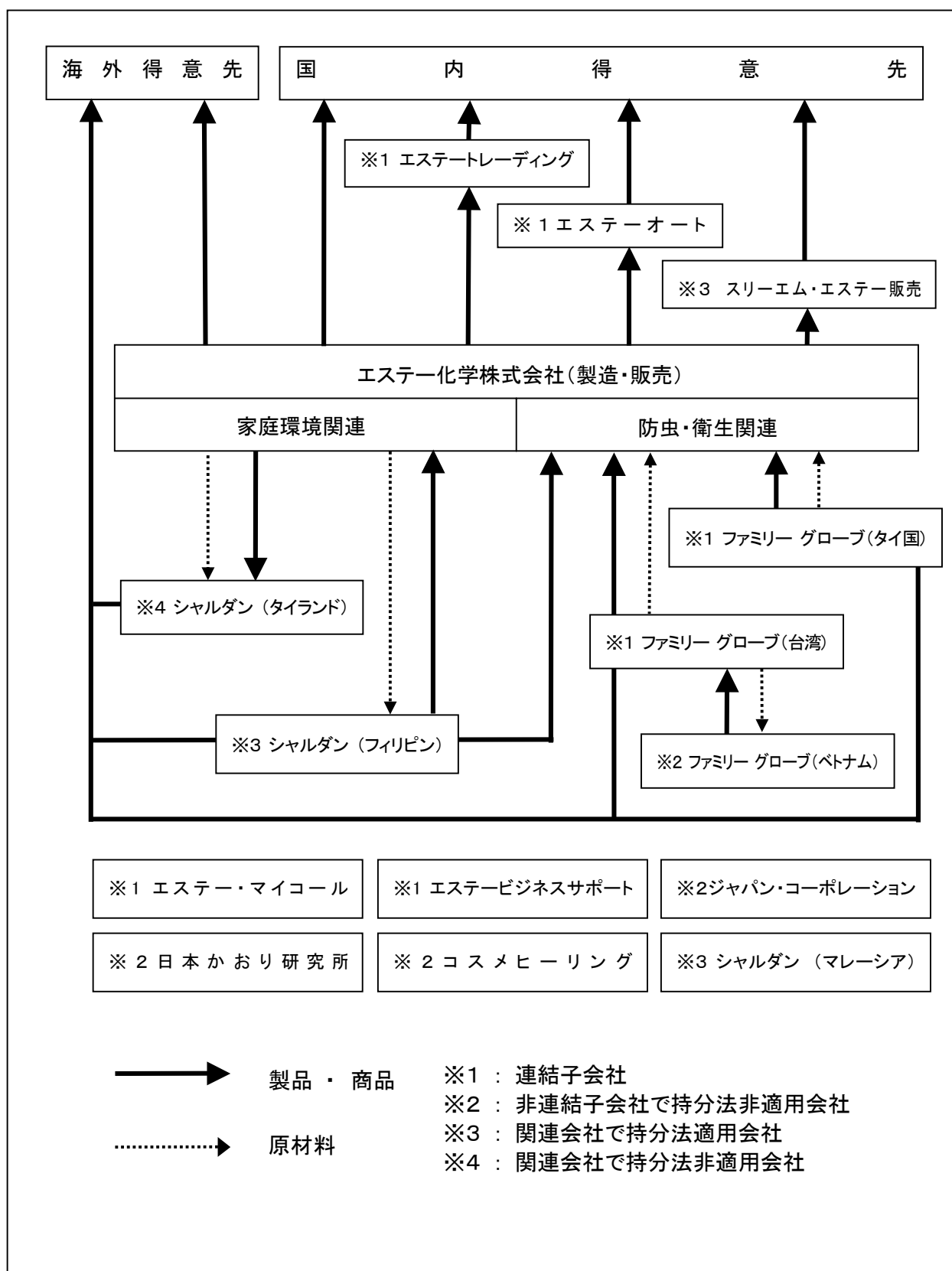
その他...当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

また、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステートオート（株）ならびにスリーエム・エステ販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

この他、子会社（株）ジャパン・コーポレーション及び子会社（株）コスメヒーリングが製品・商品の企画・開発・販売を行っております。また、当社グループ各社の共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務などを子会社エステビジネスサポート（株）が請け負っております。

なお、関連会社シャルダン（マレーシア）は会社清算手続き中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対する SERVICE（奉仕）と TRUST（信頼）を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界 NO.1 になる（SUPER TOP）

常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する

株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす

「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する

経営の透明性を確保する

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

剰余金の配当については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。また、株主還元としての自己株式の取得についても、引き続き機動的且つ長期的視点で投資効率を考えながら実施してまいります。

成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、株式市場での流動性を高める有効な手段と認識しており、投資しやすい環境を整えるために、株価、株主数、財務状況等を総合的に判断した結果、平成 16 年 10 月 1 日付けで投資単位を 1,000 株から 100 株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化や当社グループの経営戦略を総合的に勘案し、中長期的な企業価値増大のための経営にもっとも適した指標の選択と、その目標値の設定を考えておりますが、当面、『売上高営業利益率 10%』の実現を果たすべく、利益重視の経営を更に進めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大

経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化

戦略的アライアンスの強化

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と、マーケティング活動の集中化により、顧客重視の新製品開発を行い、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めます。

第二に、販売価格の下落と原材料価格の上昇に対応すべく、コスト削減への更なる取り組み強化があげられます。継続して取り組んでいる、組織横断的チームによる売上原価の削減に加え、効率的な営業活動の推進にも、全社をあげて取り組んでまいります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進があげられます。継続して実施している品種削減や不稼働資産の除売却などを実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの強化やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成16年6月より「委員会設置会社」に移行し、前期まで取締役会の構成を社外取締役4名、社内取締役3名の計7名体制といたしておりました。当中間期の平成18年6月14日に開催した定時株主総会ではさらに新任の社外取締役1名を加え、社外取締役5名、社内取締役3名の計8名といたしました。これにより、さらなる経営の透明性・公正性の確保を図るとともに、より適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を模索してまいります。

当社は、当社グループ各社の物流関連・各種事務などの共通業務、および販売先小売店の店舗フォロー業務などを請け負う当社100%出資の子会社「エステービジネスサポート株式会社」を平成17年12月26日設立し、平成18年4月1日より営業を開始いたしました。

なお、同社の取引先は当社グループ各社のため、当中間期の連結業績への影響は極めて軽微であります。

当社は、当中間期に株主還元策の一環として、250万4千3百株（買付け額40億2600万円）の自己株式を取得いたしました（単元未満株式の買取分を除く）。なお、別途、自己株式の消却を64万6千8百株（消却額8億8600万円）実施いたしました。

3 . 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減率
売 上 高	22,399	22,494	0.4%
営 業 利 益	2,495	2,399	4.0%
経 常 利 益	2,324	2,213	5.0%
中 間 純 利 益	1,317	859	53.3%
1株当たり中間純利益(円)	47.68	29.92	59.4%

当社グループは、当中間期も全社員参加のもと、「空気をかえよう」のスローガンを掲げ、「お客様第一」の視点に立ち、消費者のために「お部屋の、暮らしの、空気をかえたい」と願い、同時に卸・小売業のお取引先のために「お店の、売場の、空気をかえたい」との願望をもって、その実現のため、商品開発・営業・広告宣伝・製造等で自らの経営改革と行動改革に向けての取り組みを行ってまいりました。

当中間連結会計期間の**売上高**は、223億99百万円（前年同期比0.4%減）と微減となりました。これは、ハンドケア（手袋）部門、サーモケア（カイロ）部門、湿気ケア（除湿剤）部門が増収を達成した一方、一部の成熟商品の縮小影響を受けたエアケア（消臭芳香剤）部門と衣類ケア（防虫剤）部門の微減収の影響によるものであります。

営業利益は24億95百万円（前年同期比4.0%増）、**経常利益**は23億24百万円（前年同期比5.0%増）となりました。これらは、資材価格上昇圧力を購買・製造部門のコスト削減活動により吸収したこと、及び広告宣伝費を中心としたプロモーション投資の効率化ときめ細かな経費圧縮に努めた結果であります。

中間純利益は13億17百万円（前年同期比53.3%増）となりました。これは主に、前年同期における固定資産の減損会計基準による特別損失6億99百万円が当期は発生しないことによるものであります。なお、当中間会計期間の剰余金の配当は、中間純利益の状況を勘案し期初予定どおり、1株当たり11円（通期では22円を予定）とさせていただきます。

(2) 当中間期の主なセグメント別の状況

(単位：百万円)

科 目	セ グ メ ン ト	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	7,829	7,689	1.8%
	家庭環境関連事業	14,570	14,805	1.6%
	合 計	22,399	22,494	0.4%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	1,392	1,727	19.4%
	家庭環境関連事業	1,102	671	64.2%
	合 計	2,495	2,399	4.0%

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫・衛生関連事業の売上高は、78億29百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は13億92百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、春シーズンでの需要が気温の影響等により前期の2月・3月に若干額前倒しとなったこともあり、58億12百万円（前年同期比2.9%減）と微減となりました。

ハンドケア（手袋）部門は「ニトリルゴム」手袋が安定的に寄与したこと等により売上高は14億44百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、前シーズン終了後の返品抑制政策が奏効したことや秋以降のシーズンに向けた営業活動を早めにスタートしたこと等により「オンパックス」ブランド全アイテムが伸び、売上高は5億71百万円（前年同期比92.8%増）と大幅に増加しました。

< 家庭環境関連事業 >

家庭環境関連事業の売上高は、145億70百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は11億2百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門につきましては、コアブランドである「消臭力」および「エアウォッシュ」が引き続き順調に拡大し、売上増に貢献いたしました。一方、その他の成熟既存ブランドの一部の売上縮小もあり、エアケア全体の売上高は106億62百万円（前年同期比3.4%減）と減少いたしました。

湿気ケア（除湿剤）部門につきましては、「ドライペット」のシートタイプ各商品と詰め替え式除湿剤「ドライペットコンパクト」が好調に売上を伸ばしました。また、厳しい価格競争の中、利益の維持に留意した販売方針に徹することで、売上高は17億68百万円（前年同期比8.7%増）と増収を達成するとともに利益率も向上いたしました。

ホームケア（その他）部門の売上高は21億39百万円（前年同期比0.0%増）となりました。新製品『フィニッシュタブレット』等が加わった自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」ブランドやオート用品が好調でしたが、その他の商品がやや低迷し、ホームケア全体では前年同期比ほぼ同額の微増となりました。

(3) 通期の見通し

売上見通しにつきましては、主力のエアケア部門は、外資系大手トイレタリーメーカーの参入もあり、競争の激化が予想されますが、他方でマーケット創造により市場規模が着実に拡大しており、取り組み次第では飛躍の好機と考えられる状況にあります。この中で、当社グループは、主力ブランドである「消臭力」や「エアウォッシュ」、そして戦略商品である「消臭プラグ」ブランド等について広告宣伝と店頭を連動した集中販促活動を展開することで、売上の大幅な増加を図ってまいります。また、衣類ケア部門は、市場規模の安定化傾向の中で、「ムシューダ」ブランドを中心に着実なシェアの上昇が見込まれます。その他の部門につきましては、ハンドケア部門及び湿気ケア部門で、上半期の状況より増加を見込んでおりますが、天候の影響が変動要因となるサーモケア（カイロ）部門は、若干の売上減少と保守的に計画しております。

以上により、通期の連結売上高は、当初の計画どおり前年同期比0.8%増の465億円を見込んでおります。

利益面では、一部原材料の値上がりについて業績への影響を折り込まざるを得ない状況ではありますが、製商品の絞り込みを中心とするフォーカス戦略を推進するとともに、引き続き売上原価ならびにその他の販売費及び一般管理費のコスト削減に全力で取り組んでまいります。これにより、当初の計画どおり**営業利益**は前年同期比18.1%増の37億円、**経常利益**は前年同期比21.2%増の32億円、**当期純利益**は前年同期比72.1%増の17億円をそれぞれ見込んでおります。

3.2 財政状態

当中間期の概況

(単位：百万円)

項 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	927	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,387	1,343	3,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,385	318	4,066
換 算 差 額	2	11	8
現金及び現金同等物の増減額	1,447	723	724
現金及び現金同等物の期首残高	8,802	9,632	
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,354	8,909	1,554

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5億46百万円となりました。これは、増加要因として、税金等調整前中間純利益23億10百万円(前年同期比8億10百万円増) たな卸資産の減少3億82百万円等がありましたが、減少要因として、売上債権が23億8百万円と大きく増加した反面、仕入債務の増加額が17百万円と収支差額のマイナスが22億90百万円(前年同期比の収支差額マイナス12億53百万円)と拡大したこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は23億87百万円となりました。これは、主として保有有価証券の売却によるものであります。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は43億85百万円となりました。これは、自己株式の取得40億27百万円(単元未満株式の買戻分を含む) 配当金の支払3億17百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、73億54百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	平成18年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成18年3月期
自 己 資 本 比 率	69.8%	73.4%	73.2%	73.5%
時価ベースの自己資本比率	114.2%	121.3%	101.1%	137.7%
債 務 償 還 年 数 (年)	-	-	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,316.7	22,805.8	1,106.3	14,432.9

自己資本比率：(純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。なお、平成18年9月中間期及び平成17年9月中間期の債務償還年数は有利子負債が発生していないため記載しておりません。

3.3 事業等のリスク

市場価格の急激な低下

近年、日用雑貨業界では競争の激化に伴い、当社グループの一部の商品カテゴリーにおいて、相当程度の価格低下が進行しております。これらはいずれも、主要な商品カテゴリー以外のものですが、これが、主要カテゴリーにも波及した場合、当社グループが進めておりますコスト削減と高付加価値ブランド戦略で吸収しきれない可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の急激な高騰

近時、原油価格の急騰、鋼材価格の高騰等素材インフレが進行しておりますが、当社グループの製品はプラスチック容器、フィルム等のプラスチック樹脂加工品などの石油製品及び、エアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上回る場合にも売価への転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や国際情勢による生産への影響

当社グループは国内及び、タイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しており、災害に備え極力生産拠点の分散化に注力しておりますが、それぞれの地域での自然災害や、各国政治経済情勢に予期せぬ事象が発生した場合には、製品供給に問題が生じる可能性があります。

天候不順による販売の不確実性

当社グループが販売している商品には、カイロや除湿剤など、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。

新規事業

利益を伴った永続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業を取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として自前開発に加えて、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	[22,559,162]	63.5	[24,303,486]	63.2	[23,605,629]	62.3
現金及び預金	7,877,312		9,732,192		8,625,361	
受取手形及び売掛金	6,866,182		6,563,571		4,552,388	
有 価 証 券	2,566,111		3,412,593		4,778,831	
た な 卸 資 産	4,447,928		3,927,374		4,823,797	
繰 延 税 金 資 産	398,330		434,263		370,369	
そ の 他	421,609		259,970		473,520	
貸 倒 引 当 金	18,313		26,480		18,638	
固 定 資 産	[12,990,582]	36.5	[14,159,876]	36.8	[14,299,645]	37.7
1. 有形固定資産	(7,423,628)	20.9	(7,687,930)	20.0	(7,582,010)	20.0
建物及び構築物	2,530,627		2,670,733		2,597,257	
機械装置及び運搬具	1,113,175		1,246,599		1,164,538	
工具器具及び備品	498,007		497,842		551,398	
土 地	3,265,224		3,263,142		3,267,300	
建設仮勘定	16,594		9,612		1,514	
2. 無形固定資産	(431,026)	1.2	(272,425)	0.7	(414,652)	1.1
3. 投資その他の資産	(5,135,927)	14.4	(6,199,520)	16.1	(6,302,982)	16.6
投資有価証券	3,538,052		4,391,869		4,761,567	
長期貸付金	127,891		130,282		129,471	
繰 延 税 金 資 産	103,534		253,196		47,834	
再評価に係る繰延税金資産	-		67,251		-	
そ の 他	1,385,971		1,381,195		1,388,383	
貸 倒 引 当 金	19,522		24,275		24,275	
資 産 合 計	35,549,745	100.0	38,463,362	100.0	37,905,275	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	[8,616,034]	24.2	[8,642,477]	22.5	[7,973,134]	21.0
支払手形及び買掛金	4,838,485		4,774,090		4,773,866	
短期借入金	-		-		35,625	
未払金	1,836,786		2,070,595		1,957,417	
未払費用	551,408		546,140		523,884	
未払法人税等	1,009,365		980,998		417,442	
未払消費税等	147,005		73,226		18,398	
返品調整引当金	137,900		147,400		177,200	
その他	95,083		50,027		69,299	
固定負債	[1,637,286]	4.6	[1,142,463]	3.0	[1,591,332]	4.2
退職給付引当金	1,152,086		1,056,322		1,115,283	
役員退職慰労引当金	104,425		86,141		95,275	
再評価に係る繰延税金負債	380,774		-		380,774	
負債合計	10,253,320	28.8	9,784,941	25.5	9,564,466	25.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	437,727	1.1	480,282	1.3
(資本の部)						
資本金	[-]	-	[7,065,500]	18.4	[7,065,500]	18.6
資本剰余金	[-]	-	[7,067,815]	18.4	[7,067,815]	18.7
利益剰余金	[-]	-	[15,371,521]	40.0	[15,174,182]	40.0
土地再評価差額金	[-]	-	[100,876]	0.3	[548,902]	1.4
その他有価証券評価差額金	[-]	-	[675,607]	1.8	[872,583]	2.3
為替換算調整勘定	[-]	-	[326,789]	1.0	[296,521]	0.8
自己株式	[-]	-	[1,512,082]	3.9	[1,474,130]	3.9
資本合計	-	-	28,240,694	73.4	27,860,526	73.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	38,463,362	100.0	37,905,275	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本	[24,846,413]	69.9	[-]	-	[-]	-
資 本 金	7,065,500		-		-	
資 本 剰 余 金	7,067,815		-		-	
利 益 剰 余 金	15,266,521		-		-	
自 己 株 式	4,553,422		-		-	
評価・換算差額等	[24,382]	0.0	[-]	-	[-]	-
その他有価証券評価差額金	815,754		-		-	
土地再評価差額金	548,902		-		-	
為替換算調整勘定	291,234		-		-	
新 株 予 約 権	[1,904]	0.0	[-]	-	[-]	-
少 数 株 主 持 分	[472,488]	1.3	[-]	-	[-]	-
純 資 産 合 計	25,296,424	71.2	-	-	-	-
負 債、純資産合計	35,549,745	100.0	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	22,399,468	100.0	22,494,650	100.0	46,134,195	100.0
売 上 原 価	11,685,046	52.2	11,686,999	51.9	26,082,904	56.5
売 上 総 利 益	10,714,421	47.8	10,807,651	48.1	20,051,291	43.5
返品調整引当金戻入差額	39,300	0.2	3,000	0.0	26,800	0.1
差引売上総利益	10,753,721	48.0	10,810,651	48.1	20,024,491	43.4
販売費及び一般管理費	8,258,474	36.9	8,411,327	37.4	16,891,742	36.6
営 業 利 益	2,495,246	11.1	2,399,323	10.7	3,132,748	6.8
営業外収益	[299,104]	1.4	[273,041]	1.2	[549,922]	1.2
受 取 利 息	13,268		13,250		27,698	
受 取 配 当 金	30,519		14,890		26,928	
有価証券売却益	-		719		1,028	
仕 入 割 引	98,625		109,715		223,269	
手 数 料 収 入	41,158		-		100,103	
そ の 他	115,532		134,465		170,894	
営業外費用	[469,659]	2.1	[458,855]	2.1	[1,042,212]	2.3
支 払 利 息	235		40		135	
売 上 割 引	367,912		384,546		871,408	
持分法による投資損失	38,275		20,582		29,428	
そ の 他	63,235		53,685		141,240	
経 常 利 益	2,324,692	10.4	2,213,510	9.8	2,640,458	5.7
特別利益	[5,424]	0.0	[48,602]	0.3	[49,907]	0.1
固定資産売却益	214		4,532		5,819	
投資有価証券売却益	132		44,070		44,088	
貸倒引当金戻入額	5,077		-		-	
特別損失	[19,473]	0.1	[761,781]	3.4	[777,037]	1.7
固定資産除売却損	19,473		61,095		72,811	
投資有価証券売却損	-		1,500		1,500	
投資有価証券評価損	-		-		534	
減 損 損 失	-		699,185		702,192	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,310,643	10.3	1,500,332	6.7	1,913,328	4.1
法人税、住民税及び事業税	1,002,998	4.5	965,474	4.3	1,083,784	2.3
法人税等調整額	45,868	0.2	273,166	1.2	134,948	0.3
少数株主利益又は少数株主損失()	36,156	0.1	51,052	0.2	23,150	0.0
中間(当期)純利益	1,317,357	5.9	859,076	3.8	987,642	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		7,067,815		7,067,815
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,067,815		7,067,815
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		14,890,953		14,890,953
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	859,076	859,076	987,642	987,642
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	344,029		660,701	
2. 役 員 賞 与	572		572	
3. 自己株式処分差損	27,150		36,383	
4. 土地再評価差額金取崩額	6,757	378,509	6,757	704,414
利益剰余金中間期末(期末)残高		15,371,521		15,174,182

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	15,174,182	1,474,130	27,833,366
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	317,112	-	317,112
利益処分による役員賞与	-	-	534	-	534
中間純利益	-	-	1,317,357	-	1,317,357
自己株式の取得	-	-	-	4,027,290	4,027,290
自己株式の処分	-	-	20,880	61,508	40,628
自己株式の消却	-	-	886,489	886,489	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	92,339	3,079,292	2,986,952
平成18年9月30日残高	7,065,500	7,067,815	15,266,521	4,553,422	24,846,413

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	872,583	548,902	296,521	27,160	-	480,282	28,340,808
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	317,112
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	534
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,317,357
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	4,027,290
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	40,628
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	56,829	-	5,287	51,542	1,904	7,793	57,431
中間連結会計期間中の変動額合計	56,829	-	5,287	51,542	1,904	7,793	3,044,384
平成18年9月30日残高	815,754	548,902	291,234	24,382	1,904	472,488	25,296,424

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,310,643	1,500,332	1,913,328
減価償却費	382,758	393,684	872,521
減損損失	-	699,185	702,192
固定資産除売却損益(益：)	19,258	56,562	66,992
有価証券売却・評価損益(益：)	307	719	1,028
投資有価証券売却・評価損益(益：)	132	42,570	42,054
貸倒引当金の増減額(減少：)	5,077	8,403	560
退職給付引当金の増減額(減少：)	37,043	51,759	109,942
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	9,150	8,800	17,933
返品調整引当金の増減額(減少：)	39,300	3,000	26,800
受取利息及び受取配当金	43,788	28,140	54,626
支払利息	235	40	135
為替差損益(差益：)	2,739	7,414	23,397
持分法による投資損益(益：)	38,275	20,582	29,428
売上債権増減額(増加：)	2,308,376	1,670,286	344,422
たな卸資産増減額(増加：)	382,655	144,884	1,026,613
仕入債務増減額(減少：)	17,686	417,138	385,071
その他の他	87,253	399,577	37,086
小計	885,238	1,673,880	3,358,695
利息及び配当金の受取額	44,677	26,202	51,166
利息の支払額	235	40	135
法人税等の支払額	383,077	772,372	1,455,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,602	927,669	1,954,161
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(3ヶ月超)預入による支出	-	-	3
定期預金(3ヶ月超)払戻による収入	-	-	300,000
有価証券の取得による支出	231,544	888,452	1,004,659
有価証券の売却による収入	2,995,729	1,328,660	1,828,190
有形固定資産の取得による支出	201,349	471,699	776,997
有形固定資産の売却による収入	964	8,958	10,245
投資有価証券の取得による支出	250,690	1,361,733	2,461,752
投資有価証券の売却による収入	110,344	104,148	104,188
その他の他	35,472	63,800	229,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,387,981	1,343,918	2,230,255
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	35,423	3,182	3,245
短期借入れによる収入	-	-	35,625
自己株式の取得による支出	4,027,290	1,124	2,966
自己株式の売却による収入	40,628	89,265	119,826
配当金の支払額	317,112	344,029	660,701
少数株主への配当金の支払額	45,982	59,813	59,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,385,180	318,884	571,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,613	11,592	16,848
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,447,982	723,540	830,521
現金及び現金同等物の期首残高	8,802,436	9,632,958	9,632,958
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,354,453	8,909,418	8,802,436

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の6社であります。

- エステートレーディング(株)
- エステーオート(株)
- エステー・マイコール(株)
- エステービジネスサポート(株)
- ファミリーグローブ(タイ国)
- ファミリーグローブ(台湾)

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、(株)コスメヒーリング、ファミリーグローブ(ベトナム)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は下記の3社であります。

- スリーエム・エステー販売(株)
- シャルダン(マレーシア)
- シャルダン(フィリピン)

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、(株)コスメヒーリング、ファミリーグローブ(ベトナム)及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の中間決算日は、平成18年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 56年
機械装置及び運搬具	2 ~ 17年
工具器具及び備品	2 ~ 20年

無形固定資産及び長期前払費用

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間連結会計期間においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当中間連結会計期間末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,822,031千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部につきましては、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)
前連結会計年度末

当中間連結会計期間末 前中間連結会計期間末

1.有形固定資産の減価償却累計額	12,436,455	11,928,530	12,248,010
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物及び構築物	96,635	95,456	94,048
土地	122,447	120,736	123,146
合 計	219,082	216,193	217,194
担保付債務			
短期借入金	-	-	35,625
また、取引の担保として預金を供しております。			
現金及び預金	22,762	22,692	22,732
3.受取手形(輸出手形)割引高	101,989	94,653	96,060

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)
前連結会計年度

当中間連結会計期間 前中間連結会計期間

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
退職給付費用	123,469	114,882	229,785
役員退職慰労引当金繰入額	9,150	8,800	17,933
貸倒引当金繰入額	-	8,354	496
給料	806,159	791,507	1,580,331
拡販費	1,947,252	1,884,162	3,845,736
発送保管費	783,138	811,264	1,640,737
広告宣伝費	1,696,872	2,096,973	3,937,590
2.固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	-	-	1,286
工具器具及び備品	214	45	45
土地	-	4,487	4,487
3.固定資産除売却損の内訳			
売却損			
建物及び構築物	474	1,785	1,785
機械装置及び運搬具	24	-	-
工具器具及び備品	4	-	-
除却損			
建物及び構築物	1,324	-	-
機械装置及び運搬具	17,579	57,852	66,381
工具器具及び備品	65	1,457	4,644

4 減損損失

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前中間連結会計期間)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616
ファミリーグローブ (台湾)	遊休資産	土地	150,651
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権 許諾の対価	長期前払費用	536,250

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。

その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(162,935千円)として特別損失に計上いたしました。

長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び鑑定評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしておりません。

(前連結会計年度)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616
ファミリーグローブ (台湾)	遊休資産	土地	153,657
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権 許諾の対価	長期前払費用	536,250

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。

その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(165,942千円)として特別損失に計上いたしました。

長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び鑑定評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしておりません。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,346	-	646	29,700
合計	30,346	-	646	29,700
自己株式				
普通株式(注)2	1,518	2,504	700	3,322
合計	1,518	2,504	700	3,322

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少646千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,504千株は、単元未満株式の買取および市場買付による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の消却およびストック・オプションの権利行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新 株 予 約 権 の 内 訳	当中間連結会計 期間末残高(千円)
提 出 会 社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,904
	合 計	1,904

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月12日 取締役会	普通株式	317,112	11	平成18年3月31日	平成18年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	290,152	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	(単位：千円) 前連結会計年度末
現金及び預金勘定	7,877,312	9,732,192	8,625,361
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	522,859	822,774	522,824
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券勘定）	-	-	699,899
現金及び現金同等物	7,354,453	8,909,418	8,802,436

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,829,014	14,570,453	22,399,468	-	22,399,468
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,829,014	14,570,453	22,399,468	-	22,399,468
営業費用	6,436,371	13,467,849	19,904,221	-	19,904,221
営業利益	1,392,642	1,102,603	2,495,246	-	2,495,246

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,689,267	14,805,383	22,494,650	-	22,494,650
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,689,267	14,805,383	22,494,650	-	22,494,650
営業費用	5,961,617	14,133,709	20,095,326	-	20,095,326
営業利益	1,727,650	671,673	2,399,323	-	2,399,323

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,195,214	26,938,981	46,134,195	-	46,134,195
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,195,214	26,938,981	46,134,195	-	46,134,195
営業費用	16,975,753	26,025,693	43,001,447	-	43,001,447
営業利益	2,219,460	913,288	3,132,748	-	3,132,748

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	1,094,954	2,455,855	1,360,901	715,022	1,838,173	1,123,150	945,083	2,401,095	1,456,012
(2)債券									
国債・地方債等	150,212	150,150	62	-	-	-	150,360	150,015	345
社債	2,744,363	2,737,413	6,950	2,978,045	2,974,212	3,832	3,400,724	3,386,028	14,696
その他	100,000	102,760	2,760	-	-	-	100,000	99,750	250
(3)その他	350,312	353,253	2,941	809,713	816,407	6,694	810,238	823,289	13,051
合計	4,439,842	5,799,432	1,359,590	4,502,781	5,628,793	1,126,012	5,406,406	6,860,178	1,453,772

(注) 減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	-	461,388	461,678
M・M・F(マネー・マネージメント・ファンド)	-	1,170,311	1,170,465
コマーシャル・ペーパー	-	299,940	699,899
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	56,676	6,985	96,187
非上場株式	58,140	58,140	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

ストック・オプション等

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

1 株当たり情報

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	941 円 03 銭	980 円 98 銭	966 円 43 銭
1 株当たり中間（当期）純利益金額	47 円 68 銭	29 円 92 銭	34 円 35 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益金額	47 円 52 銭	29 円 77 銭	34 円 16 銭

（注）1．1 株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	1,317,357	859,076	987,642
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1,317,357	859,076	987,642
期中平均株式数（千株）	27,627	28,710	28,755
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（千株）	93	149	157
（うち新株予約権）	（ 83 ）	（ 126 ）	（ 136 ）
（うち自己株式取得方式によるストックオプション）	（ 10 ）	（ 22 ）	（ 20 ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類（新株予約権の数 75 個）。 普通株式 75 千株。	新株予約権 1 種類（新株予約権の数 160 個）。 普通株式 160 千株。	

2．1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
純資産の部の合計額（千円）	25,296,424	-	-
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	474,392	-	-
（うち新株予約権）	（ 1,904 ）	（ - ）	（ - ）
（うち少数株主持分）	（ 472,488 ）	（ - ）	（ - ）
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	24,822,031	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	26,377	-	-

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	5,326,576	43.8	5,410,188	42.8	9,868,567	41.9
家庭環境関連事業	6,826,267	56.2	7,235,149	57.2	13,694,839	58.1
合 計	12,152,844	100.0	12,645,338	100.0	23,563,406	100.0

(注) 1 . 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。

- 2 . 当社は生産の一部を外注しております。
- 3 . セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	1,050,781	45.4	775,411	41.7	5,662,126	70.7
家庭環境関連事業	1,261,951	54.6	1,084,703	58.3	2,342,055	29.3
合 計	2,312,732	100.0	1,860,115	100.0	8,004,182	100.0

(注) 1 . 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 . セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	341,503	10.1	374,730	9.4	636,448	8.1
家庭環境関連事業	3,026,320	89.9	3,632,339	90.6	7,257,543	91.9
合 計	3,367,824	100.0	4,007,070	100.0	7,893,991	100.0

(注) 1 . 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 . セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防虫・衛生関連事業	7,829,014	35.0	7,689,267	34.2	19,195,214	41.6
家庭環境関連事業	14,570,453	65.0	14,805,383	65.8	26,938,981	58.4
合計	22,399,468	100.0	22,494,650	100.0	46,134,195	100.0

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株) パルタック	6,137,601	27.4	5,866,734	26.1
(株) あらた	3,376,073	15.1	3,613,273	16.1

3. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 エステー化学株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 4951

(URL <http://www.st-c.co.jp>)

代表者 代表執行役社長 鈴木 喬

問合せ先責任者 常務執行役 土橋 光男

TEL (03)5906 - 0733

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

配当支払開始日

平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	21,398	1.1	1,931	0.6	1,909	1.6
17 年 9 月中間期	21,642	1.7	1,919	8.6	1,880	7.3
18 年 3 月期	44,331		2,105		1,822	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	1,143	43.4	41	39
17 年 9 月中間期	797	36.3	27	78
18 年 3 月期	687		23	91

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 27,627,110 株 17 年 9 月中間期 28,710,362 株 18 年 3 月期 28,755,770 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	32,785	23,119	70.5	876 40
17 年 9 月中間期	36,243	26,983	74.4	937 29
18 年 3 月期	35,372	26,334	74.4	913 48

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 26,377,497 株 17 年 9 月中間期 28,788,384 株 18 年 3 月期 28,828,394 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 3,322,503 株 17 年 9 月中間期 1,558,467 株 18 年 3 月期 1,518,457 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	44,800	2,400	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 49 円 28 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	11.00	11.00	22.00
19 年 3 月期(実績)	11.00	-	22.00
19 年 3 月期(予想)	-	11.00	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 7 ページをご覧ください。

6 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	[19,641,640]	59.9	[21,940,799]	60.5	[20,920,827]	59.1
現金及び預金	6,407,946		8,482,872		7,182,850	
受 取 手 形	14,954		25,866		61,081	
売 掛 金	6,331,493		6,124,203		4,123,231	
有 価 証 券	2,509,435		3,405,608		4,682,643	
た な 卸 資 産	3,716,032		3,244,730		4,088,730	
繰 延 税 金 資 産	314,050		339,695		310,317	
そ の 他	358,074		334,201		483,470	
貸 倒 引 当 金	10,345		16,378		11,498	
固 定 資 産	[13,144,319]	40.1	[14,302,886]	39.5	[14,451,273]	40.9
1. 有形固定資産	(7,004,415)	21.4	(7,256,075)	20.0	(7,152,186)	20.2
建 物	2,311,875		2,439,608		2,370,947	
機 械 及 び 装 置	1,062,935		1,183,803		1,108,666	
土 地	3,054,743		3,054,743		3,054,743	
そ の 他	574,859		577,919		617,829	
2. 無形固定資産	(425,048)	1.3	(266,547)	0.8	(408,663)	1.2
3. 投資その他の資産	(5,714,856)	17.4	(6,780,264)	18.7	(6,890,422)	19.5
投 資 有 価 証 券	3,348,137		4,212,965		4,567,718	
繰 延 税 金 資 産	89,988		239,042		33,140	
再評価に係る繰延税金資産	-		67,251		-	
そ の 他	2,296,252		2,285,280		2,313,839	
貸 倒 引 当 金	19,522		24,275		24,275	
資 産 合 計	32,785,960	100.0	36,243,686	100.0	35,372,100	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[8,072,940]	24.6	[8,158,397]	22.5	[7,488,934]	21.2
支払手形	42,650		43,592		54,143	
買掛金	4,669,413		4,619,582		4,626,810	
未払金	1,802,053		2,017,537		1,924,956	
未払法人税等	772,000		791,900		215,800	
返品調整引当金	131,000		139,000		170,000	
その他	655,822		546,785		497,223	
固定負債	[1,593,952]	4.9	[1,102,210]	3.1	[1,549,013]	4.4
退職給付引当金	1,108,753		1,016,068		1,072,964	
役員退職慰労引当金	104,425		86,141		95,275	
再評価に係る繰延税金負債	380,774		-		380,774	
負債合計	9,666,893	29.5	9,260,607	25.6	9,037,948	25.6
(資本の部)						
資本金	[-]	-	[7,065,500]	19.5	[7,065,500]	20.0
資本剰余金	[-]	-	[7,067,815]	19.5	[7,067,815]	20.0
資本準備金	-		7,067,815		7,067,815	
利益剰余金	[-]	-	[13,787,115]	38.0	[13,351,285]	37.7
利益準備金	-		549,835		549,835	
任意積立金	-		10,291,203		10,291,203	
中間(当期)未処分利益	-		2,946,077		2,510,247	
土地再評価差額金	[-]	-	[100,876]	0.3	[548,902]	1.6
その他有価証券評価差額金	[-]	-	[675,607]	1.9	[872,583]	2.5
自己株式	[-]	-	[1,512,082]	4.2	[1,474,130]	4.2
資本合計	-	-	26,983,078	74.4	26,334,151	74.4
負債・資本合計	-	-	36,243,686	100.0	35,372,100	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本	[22,850,310]	69.7	[-]	-	[-]	-
1. 資 本 金	(7,065,500)	21.6	(-)	-	(-)	-
2. 資 本 剰 余 金	(7,067,815)	21.6	(-)	-	(-)	-
(1) 資 本 準 備 金	7,067,815		-		-	
3. 利 益 剰 余 金	(13,270,418)	40.4	(-)	-	(-)	-
(1) 利 益 準 備 金	549,835		-		-	
(2) その他利益剰余金	12,720,582		-		-	
買換資産特別勘定積立金	30,185		-		-	
別 途 積 立 金	10,260,000		-		-	
繰越利益剰余金	2,430,397		-		-	
4. 自 己 株 式	(4,553,422)	13.9	(-)	-	(-)	-
評価・換算差額等	[266,852]	0.8	[-]	-	[-]	-
1. その他有価証券評価差額金	(815,754)	2.5	(-)	-	(-)	-
2. 土地再評価差額金	(548,902)	1.7	(-)	-	(-)	-
新株予約権	[1,904]	0.0	[-]	-	[-]	-
純 資 産 合 計	23,119,066	70.5	-	-	-	-
負債、純資産合計	32,785,960	100.0	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	21,398,856	100.0	21,642,626	100.0	44,331,448	100.0
売 上 原 価	11,753,158	54.9	11,826,683	54.6	26,203,151	59.1
売 上 総 利 益	9,645,698	45.1	9,815,942	45.4	18,128,296	40.9
返品調整引当金戻入差額	39,000	0.1	4,000	0.0	27,000	0.1
差引売上総利益	9,684,698	45.2	9,819,942	45.4	18,101,296	40.8
販売費及び一般管理費	7,753,342	36.2	7,900,469	36.5	15,995,901	36.1
営 業 利 益	1,931,356	9.0	1,919,472	8.9	2,105,395	4.7
営業外収益	376,183	1.8	360,783	1.7	671,552	1.5
営業外費用	397,729	1.9	400,079	1.9	954,333	2.1
経 常 利 益	1,909,810	8.9	1,880,176	8.7	1,822,613	4.1
特別利益	6,038	0.0	48,602	0.2	52,532	0.1
特別損失	29,838	0.1	611,130	2.8	623,035	1.4
税引前中間(当期)純利益	1,886,010	8.8	1,317,649	6.1	1,252,110	2.8
法人税、住民税及び事業税	765,089	3.6	775,776	3.6	716,200	1.6
法人税等調整額	22,694	0.1	255,583	1.2	151,620	0.4
中間(当期)純利益	1,143,614	5.3	797,456	3.7	687,531	1.6
前期繰越利益	-		2,182,528		2,182,528	
自己株式処分差損	-		27,150		36,383	
土地再評価差額金取崩額	-		6,757		6,757	
中間配当額	-		-		316,672	
中間(当期)未処分利益	-		2,946,077		2,510,247	

(3) 中間株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
					買換資産 特別勘定 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	31,203	10,260,000	2,510,247	13,351,285	1,474,130	26,010,470	
中間会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	317,112	317,112	-	317,112	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,143,614	1,143,614	-	1,143,614	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	4,027,290	4,027,290	
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	886,489	886,489	886,489	-	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	20,880	20,880	61,508	40,628	
利益処分による買換資産 特別勘定積立金の取崩	-	-	-	-	1,017	-	1,017	-	-	-	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	1,017	-	79,850	80,867	3,079,292	3,160,159	
平成18年9月30日残高	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	30,185	10,260,000	2,430,397	13,270,418	4,553,422	22,850,310	

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地等 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	872,583	548,902	323,681	-	26,334,151
中間会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	317,112
中間純利益	-	-	-	-	1,143,614
自己株式の取得	-	-	-	-	4,027,290
自己株式の消却	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	40,628
利益処分による買換資産 特別勘定積立金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	56,829	-	56,829	1,904	54,925
中間会計期間中の変動額合計	56,829	-	56,829	1,904	3,215,085
平成18年9月30日残高	815,754	548,902	266,852	1,904	23,119,066

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法
その他有価証券..... 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、債券については償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ~ 50年
機械及び装置	2 ~ 17年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間会計期間においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当中間会計期間末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部に相当する金額は23,117,162千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)
前事業年度末

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	(単位：千円) 前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,303,941	10,900,787	11,159,834
2. 担保に供している資産 取引の担保として預金を供しております。			
現金及び預金	22,158	22,158	22,158
3. 保証債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ファミリーグループ(タイ国)			
外貨によるもの	2,187	20,372	2,746
4. 受取手形(輸出手形)割引高	101,989	94,653	96,060

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)
前事業年度

	当中間会計期間	前中間会計期間	(単位：千円) 前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	12,877	13,665	28,282
受取配当金	119,069	89,355	151,393
仕入割引	98,625	109,715	223,269
2. 営業外費用の主要項目			
売上割引	335,224	352,021	808,486
3. 特別損失の主要項目			
固定資産除売却損	19,471	61,095	72,467
投資有価証券評価損	-	-	534
関係会社株式評価損	10,367	-	-
減損損失	-	548,534	548,534
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	336,716	341,320	765,635
無形固定資産	22,493	21,485	44,616
合 計	359,209	362,806	810,252

5.減損損失

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前中間会計期間)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権 許諾の対価	長期前払費用	536,250

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,284千円)として特別損失に計上いたしました。

長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしてありません。

(前事業年度)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権 許諾の対価	長期前払費用	536,250

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,284千円)として特別損失に計上いたしました。

長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしてありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 末株式数(千株)
普通株式(注)	1,518	2,504	700	3,322
合計	1,518	2,504	700	3,322

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,504千株は、単元未満株式の買取および市場買付による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の消却およびストック・オプションの権利行使による減少であります。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 株当たり純資産額	876円40銭	937円29銭	913円48銭
1 株当たり中間(当期)純利益金額	41円39銭	27円78銭	23円91銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額	41円25銭	27円63銭	23円78銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,143,614	797,456	687,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,143,614	797,456	687,531
期中平均株式数(千株)	27,627	28,710	28,755
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	93	149	157
(うち新株予約権)	(83)	(126)	(136)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(10)	(22)	(20)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 75 個)、 普通株式 75 千株。	新株予約権 1 種類(新株予約権の数 160 個)、 普通株式 160 千株。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
純資産の部の合計額(千円)	23,119,066	-	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,904	-	-
(うち新株予約権)	(1,904)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	23,117,162	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	26,377	-	-